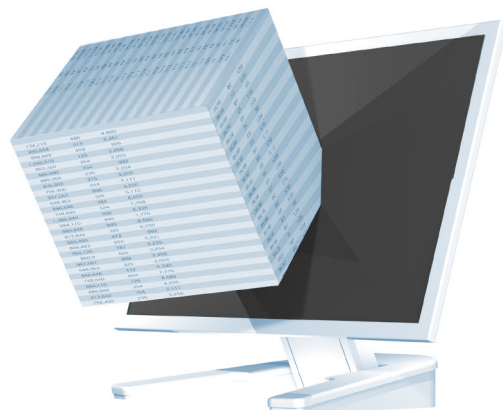


元国税調査官が 教える

「税務調査」の現在地— 指摘されやすい項目と対策

2026年には、国税総合管理システムが刷新される予定であるなど、税務調査の精度は高まりつつあります。本稿では、最新の税務調査の動向と、税務調査で指摘されやすい項目の対応策を解説します。



一般社団法人ハート・タックス協会 代表理事
税理士

遠山優里

DX推進で 進化する税務調査

2023年6月、国税庁は「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」税務行政の将来像「2023」を策定し、「納税者の利便性の向上」「課税・徴収事務の効率化・高度化等」「事業者のデジタル化促進」を3本柱に税務行政のDXを推進しています。

これに伴い、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正、キャッシュレス決済の推進など、企業を取り巻く環境も大きく変化しています。

こうした変化は、税務調査の現場にも及んでいます。調査対象の選定方法、調査の進め方、指摘内容に至るまで、従来とは異なるアプローチが行なわれるようになりました。

そこで、本稿では最新の税務調査の動向とその対応策について解説します。

税務調査の「現在地」 変化する調査現場

コロナ禍の影響で一時的に減少

していた実地調査件数は、近年、回復傾向にあります。

実地調査に限らず、書面照会や電話による連絡、来署依頼による面談など、簡易な接触も増加しています。

2024年6月末時点の法人数は約340万社あり、2023事務年度における法人税・消費税の実地調査の件数は約5万9000件でした。単純計算で調査実施率は全体の約1・7%となります。

さらに、簡易な接触については約7万件あったことを踏まえると、全体の約3・8%の法人に対して、何らかの接触があったと推定されます。

調査対象となる法人の選定は、過去の申告・調査実績、業種別の指標における異常値などをもとに行なわれています。

さらに、グローバル化の進展により租税回避の手口が複雑化していることから、個人・法人をまたいだ税目横断的な調査も行なわれるようになっていきます。

次世代システムの 導入

国税庁では、2026年に現行

の国税総合管理システム（KSK）を全面的に刷新し、次世代基幹システム（KSK2）の運用を開始する予定です。

KSK2の主な特徴は、次の3点です。

① すべてがデータ化される

従来の税務署業務は紙を中心に処理されてきましたが、KSK2ではすべての情報がデジタル化され、電子的な事務処理が基本となります。

② 納税者情報の一元管理

これまで、税目ごとに個別管理されていた「法人税」「所得税」「消費税」「相続税」などの情報が統合され、納税者ごとの全体像を横断的に把握・分析できるようになります。

③ リアルタイムで情報にアクセス可能

従来は調査官がKSKの情報を紙に出力して持ち出していました。KSK2では税務署外からでもシステムにアクセスできるようになります。さらに、インターネット上のデータとも連携した情報分析が可能になります。

このシステム刷新により、税務調査の選定方法や進め方が大きく変化することが予想されます。

税務調査の基本的な調査項目

税務調査では、「売上」「原価」「棚卸」「人件費」「交際費」「固定資産」などの基本的な項目を中心に確認が行なわれます。

また、税額控除や減価償却の計算が適正かどうか、経費のなかに個人的支出が含まれていないかといった点についても重点的に調査されます。

(1) 売上

調査官がまず注目するのは、売上が適正に計上されているかどうかです。

帳簿に記載されていない「売上除外」は、とくに重要な確認項目となります。調査官はわずかな不自然さや不整合も見逃さないよう慎重に調査を進め、確認の基本である「モノ、ヒト、カネ」の流れが丁寧に確認されます。

たとえば、100個の商品を仕入れて30個の在庫が残っている場合、70個の商品が販売されたはずですが、

しかし、売上が50個分しか計上されていなければ、残り20個分の

売上がどこへいったのかを確認されます。

サービス業でも同様に、受注から役務提供、請求・代金回収までのプロセスが精査されます。

また、法人税法では収益の計上時期に関する規定があり、当期に計上すべき売上が翌期に繰り延べていないかを確認されます。

収益の認識基準として、出荷日、検収日などが考えられますが、どの基準を採用しているか、また継続して適用しているかが調査のポイントです。

意図的な売上繰延べによって、所得を少なく見せていないかどうか、厳しくチェックされます。

(2) 原価

仕入や外注費等については、

「実態のない取引を仕入や外注費に仮装していないか」「水増しが行なわれていないか」「翌期の費用を意図的に当期に計上していないか」といった点が重点的に確認されます。

とくに、遠隔地取引、単発取引、同族会社との取引、端数のない金額（いわゆるラウンド金額）、インボイスの有無などに着目し、帳簿や証ひょうを精査されます。

売上に比して売上総利益（粗利益）の変動が大きい、あるいは利益率が低調である場合には、「架空仕入」や「棚卸除外」の可能性が疑われ、原価だけでなく、売上の調査にも波及することがあるので注意が必要です。

売上原価は「期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高」で計算されます。そのため、期末棚卸高を操作することで売上原価を調整し、利益を増減させることが可能となるため、綿密に調査されます。

近年は、在庫管理システムの導入が進んでいることから、「実地棚卸表と帳簿上の金額が合わない」といった単純なミスよりも、システムの操作による調整や預け在庫の妥当性が注目される傾向にあります。

また、棚卸資産の廃棄損を計上している場合には、廃棄の事実やその時期についての確認が行なわれます。

廃棄の事実がないときは、転売サイト等での簿外取引の可能性や取引先への無償提供（寄附金）についても視野に入れて調査が行なわれます。

製造業では、仕掛品の評価額や計上時期の妥当性についても確認

されます。

(3) 役員報酬や人件費

役員報酬については、「定時・定額で支給されているか」「勤務実態や職務内容に比して過大ではないか」「事前確定届出給与が届出どおりに支給されているか」といった点が調査されます。

従業員やパート・アルバイトについては、「タイムカード」「賃金台帳」「扶養控除等申告書」「作業日報」などから勤務実態が確認されます。

架空人件費が疑われる場合は、支給額や就業状況との整合性があるかどうか注目して調査が行なわれます。

近年は、フリーアドレス制の導入や在宅勤務の普及により、従業員の勤務実態を把握することが難しくなっています。そのため、社会保険の加入状況やマイナンバー、勤怠システムなど、複数の情報を照合することで実態の確認が行なわれます。

(4) 交際費等

1人あたり1万円以下の飲食費は、交際費等から除外されます。

そのため調査では、人数を水増

ししていないか、領収書の改ざんがないかや、白紙領収書を使用して架空の飲食費を計上していないかといった点が確認されます。

また、交際費に該当する支出を、「会議費」や「福利厚生費」など、他の科目に計上していないかという視点でも調査が行なわれます。

いわゆる「他科目交際費」としていないかを見極めるため、支出の目的や相手先、その他の記載事項も確認されます。

(5) 固定資産

固定資産については、取得価額に含めるべき付随費用を損金処理していないか、また、取得時期、耐用年数、償却方法について適正かどうか調査されます。

特にグループ会社間や同族関係者間で売買された資産については、取引価格の妥当性について重点的に確認されます。

資産を売却して損金処理する場合は、実際に売却していることを示す廃棄業者の証明書や廃棄費用に係るインボイスなどの客観的な資料の保存が求められます。

なお、資産を売却した場合の消費税については、売却益ではな

く、売却額（取引額）が課税売上となる点にも注意が必要です。

(6) 個人的経費の付け込み

中小企業においては、さまざまな勘定科目に個人的経費が紛れ込んでいないかが重点的に調査されます。

たとえば、役員が個人的に使用している自家用車を会社の固定資産として計上していた場合、その取得費が認定賞与とされ、減価償却費も損金不算入となります。

また、家族旅行や高級時計の購入など、業務と無関係な支出が経費として処理されている場合にも、同様に否認されます。

実際に、SNS投稿の内容をもとに、ホテルへの支払いが私的旅行と認定されたケースや、デパートの外商部への反面調査により、請求書の書換えが発覚したケースがあります。

(7) 消費税

消費税の調査では、不課税、非課税、免税の取扱いが適切かどうか、また、標準税率（10%）と軽減税率（8%）の区分が適正に行なわれているかが確認されます。本則課税を採用している事業者には

ついては、インボイス制度への対応状況も確認されます。

とくに、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れについては、経過措置（80%、50%控除）が適用されているかがポイントになります。

また、立替金精算書に基づく仕入税額控除の適否も、調査官が目するポイントの1つです。

簡易課税を選択している事業者については、みなし仕入率が業種の実態に即しているかが確認されます。

(8) 源泉所得税

源泉所得税の調査では、毎月の源泉徴収税額や年末調整の計算が適正に行なわれているかを確認するのはもちろんのこと、「経済的利益」に関する課税漏れがないかも重点的に調査されます。

たとえば、各種手当に課税漏れはないか、永年勤続表彰や功労金のうち課税対象となるものはないか、社宅家賃の負担額が適正に設定されているかといった点が確認されます。

また、源泉徴収が必要な報酬や料金について、徴収漏れがないかも確認されます。

退職金の源泉徴収では、「短期退職手当」や「特定役員退職手当」の取扱いに誤りが見受けられることが多く、とくに、複数の事業者から退職金を受給するケースや従業員として退職した後に役員に就任し、その後、役員退職金を受給するケースは注目されます。

会計ソフトを用いた調査

インボイス制度の導入や補助金制度の後押しなどもあって、会計ソフトを利用する事業者が増加しています。銀行口座明細やクレジットカード明細の自動取込、請求書データとの連携などにより、経理業務の自動化・効率化が進んでいます。

しかし、「会計ソフトを使っているから安心」というわけ

ではありません。自動仕訳や学習機能により、誤った科目に自動登録されるリスクや、計上時期の判断を伴わない処理がなされることもあります。設定ミスが連鎖的なミスを引き起こすこともあるため、定期的な内容の確認と見直しが必要です。

たとえば、交際費

のつもりで処理した支出が実際には寄附金と判断され、法人税では損金不算入となり、同時に消費税の仕入税額控除も否認されたというケースがあります。

国税局や税務署には、会計ソフトに精通した情報技術専門官が配置されており、仕訳帳データをCSV形式などで提出させ、たとえば期末・決算後の入力、訂正、削除履歴などを分析しています。

従来は税務調査の臨場後にデータを提出させていましたが、近年は調査前にデータを提出させ、データ分析を経て調査項目を絞り込んでから臨場するケースが増えています。

海外では、クレジットカード取引データが税務当局に自動送信され、調査資料として活用されている国もあります。日本はその分野において遅れをとっているものの、将来的には電子商取引の拡大とともに、会計データや取引データに基づく「分析型調査手法」が主流になる可能性があります。

AIと税務調査

AIを用いた調査対象の選定

は、従来のロジックベースや調査官の経験・勘に頼る方法に比べ、より広範で複雑なパターンに対応できる点で期待されています。

国税庁内で保有しているデータのみならず、インターネット上の公開情報やSNS、業種の特性なども判断材料として分析に役立てている可能性があります。

しかし、調査現場の実情として、AIが選定した法人について、「なぜこの法人が選定対象になったのか」が調査官にもわからない場合があり、結果として調査対象から除外されることもあるといわれています。

恐らく実際には、好況法人、売上規模が一定以上の法人、現金取引の多い業種など、従来から注目されてきた層が引き続き調査対象とされる傾向は、大きく変わっていないと考えられます。

なお、AIによって「不審」と判定された事項が、必ずしも申告漏れや不正に直結するわけではありません。

仮に調査対象となった場合には、自社の業務フローや記帳内容、内部管理体制を見直す好機と捉え、調査結果を今後の業務改善に活かす姿勢が重要です。



とよま ゆうり 東京国税局管内において、法人税・消費税等の税務調査、審理事務、国税庁各種システム開発・運用、セキュリティ監査などに携わり、統括国税徴収官や主任分析専門官を歴任。現在は一般社団法人を通じて、税知識の普及など社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

■税務調査時に調査官が着目するポイント

調査項目	チェックポイント	☑
売上	自社の売上計上基準に基づいて売上を計上しているか	☐
原価	棚卸資産の数量、金額は適正か	☐
役員報酬や人件費	経済的利益や過大給与はないか	☐
	事前確定届出給与が届出どおりに支給されているか	☐
交際費等	交際費以外の科目に交際費等に該当するものはないか	☐
	1人10,000円以下の飲食費用の損金算入は適正か	☐
固定資産	取得価額に含めるべき付随費用を損金処理していないか	☐
	取得時期、耐用年数、償却方法は適正か	☐
個人的経費	業務に無関係な費用を損金計上していないか	☐
消費税	不課税、非課税、免税の取扱いが適切か	☐
	帳簿の記載や請求書等の保存を適切に行なっているか	☐
源泉所得税	各種手当や経済的利益の課税漏れはないか	☐